

事業報告書

(第41事業年度)

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

一般財団法人企業共済協会

1. 基本財産の運用状況

基本財産 340,000 千円については、下記のとおり運用しています。

(単位：千円)

基本財産	預託運用		
	定期預金	利付商工債券	その他
340,000	180,000	160,000	0

※定期預金は商工組合中央金庫及びみずほ銀行にて預託運用（継続）

※利付商工債券は商工組合中央金庫にて預託運用

基本財産預託運用の内訳

(単位：千円)

基本財産	期首残高	期中増減額	現在残高
定期預金	80,028	99,972	180,000
有価証券	259,972	-99,972	160,000
利付商工債	160,000	0	160,000
大阪府 103 回公債	99,972	-99,972	0
合計	340,000	0	340,000

2. 賛助会員の状況

(1) 1号会員数・・・12企業 (平成31年3月現在)

(2) 2号会員数・・・160団体 (平成31年3月現在)

小規模企業共済制度取扱復託団体	157 団体
中小企業倒産防止共済制度取扱復託団体	11 団体

3. うち8団体は、両共済制度の取扱を実施

4. 事業

(1) 調査研究事業

① 企業倒産調査月報の作成

負債額 1 千万円未満の小口倒産の情報収集・分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

② 企業倒産調査年報の作成

平成 29 年度の倒産企業データを基に、検討会を設置し倒産傾向の分析を中心に調査、研究を行い、その取りまとめ成果を報告書にまとめ関係機関に配布したほか、当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

③ 「企業倒産調査年報」の英語版の作成

平成 29 年度の倒産企業データを基に作成した「企業倒産調査年報」の英語版の報告書を作成し、関係機関に配布したほか、当協会のホームページに掲載して広く活用できるよう情報提供しました。

④ 調査研究事業ポータルサイトの活用

調査研究の成果を無償で閲覧できる「調査研究事業ポータルサイト」を開設しています。最新の企業倒産月報データをはじめ、過去に作成した報告書が閲覧できるように整備してあります。

当サイトの URL は <http://ri.bmaa.jp/>

当財団ホームページのホーム画面にありますバナーでリンクしています。



⑤ 「企業倒産調査データ」の提供

公共機関などからの依頼により、負債総額が 1 千万円未満の倒産について、依頼主の要望に応じた切り口で集計した倒産データの無償提供を行いました。

(平成 31 年 3 月現在)

提供件数
8 件

⑥ アジア新世代ビジネスの展望に係る調査研究

ASEAN の中堅国であるタイ王国を中心としたビジネス、いわゆる「タイプラスワン」に焦点を当て、タイ王国政府が日本の中小企業に寄せる期待と、進出を計画する日本の中小企業がタイ王国をはじめとした ASEAN 地域に求めるものをそれぞれ明確にし、今後同地域で急速に進む産業構造の変化と所得環境の改善によって持続可能な「共栄共存型ビジネス」の可能性について基礎調査を行いました。

調査体制につきましては、国士舘大学助川成也政経学部教授を主査とし、タイ王国在東京大使館公使をはじめ各分野の専門家を研究員とする研究会を設置しました。

3月2日から8日にかけてタイ王国在東京大使館、タイ王国工業省、JETRO バンコク事務所他の協力をいただき、タイ王国国内で現地調査を実施しました。

タイプラスワンとは、日本企業の生産拠点が集積しているタイ王国に、周辺国のカンボジア、ミャンマー、ラオスを加えたサプライチェーンを形成するという構想です。

(出典：東レ経営研究所「ちょっと教えて！現代のキーワード」)

⑦ 大韓民国における小規模事業者向け共済制度（黄色い雨傘共済制度）に係る調査研究

大韓民国の中小企業中央会（KBIZ）が運営している小規模事業者向けの共済制度（通称「黄色い雨傘制度」）の実態を明らかにするための基礎調査を行いました。

昨年度、事前調査で現地訪問をした際に中小企業中央会（KBIZ）、新韓銀行他から収集した資料及び KBIZ ホームページから入手した資料などを日本語に翻訳し、制度の実態について調査研究を実施いたしました。

(2) 共済制度加入推進事業

① 加入取扱状況

ア. 平成30年度小規模企業共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が1.95%増加しました。

(平成30年3月末)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	平成30度	平成29度	
4月～6月	5,543件	5,211件	106.37%
7月～9月	3,168件	3,327件	95.22%
10月～12月	7,002件	7,012件	99.86%
1月～3月	3,941件	3,729件	105.69%
計	19,654件	19,279件	101.95%

イ. 平成30年度倒産防止共済制度加入取扱状況

前年度対比で加入取扱件数が2.8%増加しました。

(平成30年3月末)

取扱期	取扱件数		備考 (対前年比)
	平成30度	平成29度	
4月～6月	4,181件	4,025件	103.88%
7月～9月	4,116件	4,185件	98.35%
10月～12月	4,564件	4,511件	101.17%
1月～3月	3,710件	3,399件	109.15%
計	16,571件	16,120件	102.80%

② T K C地域会との連携によるセミナーの開催及び地域会会員事務所共済担当向け研修会

ア. T K C中部会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月5日	名古屋市内	■セミナー 『激動する国際社会と日本の未来』 講師：内田忠男氏 (国際ジャーナリスト)	81名

イ. T K C東北会との共催

開催日	開催地	セミナー演題・講師等	参加数
11月13日	仙台市内	■セミナー 『激動の日本経済、これからどうなる？』 講師：長谷川幸洋氏 (ジャーナリスト)	60名

③ 小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの構築

協会自ら加入推進を実施する、新たな加入推進体制の一環として、小規模企業共済事業に係るインターネットを利用した共済契約申込書作成支援ツールの運用を開始いたしました。本年度は、実際に加入手続きを行ないシステムの設定、調整、事務手順の確認等の実践テストを行いました。

実践テストの結果、システム、事務手順等に特に問題は見受けられなかったため、今後は多くのフリーランスの方々に利用いただくため、効果的な加入推進活動を実施いたします。

平成30年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年6月

一般財団法人企業共済協会